

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		高等職業訓練促進				所管	区民部 子育て・若者支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	210	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 平成17年度			
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[終了予定] - 年度			
		[施 策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援								
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱					
	事業対象	直接の対象 : 母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者) 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	就業に向けた資格取得のキャリアム修業中における生活の負担の軽減及び入学時における負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることにより、自立の促進を図る。								
	事業内容 [29年度]	① 高等職業訓練促進給付金:月額70,500円(非課税世帯 150,000円) 養成機関に1年以上在籍する場合に、その修業期間の全期間(上限3年間)支給する。 ② 高等職業訓練修了支援給付金:25,000円(非課税世帯 50,000円) 養成機関の課程を修了した者に支給する。								
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	給付件数(修了支援給付金支給件数)		件	15	7(0)	15(3)	15(5)	5	300.0%
		就職率(就職者数/修了支援給付金支給件数)		%	65.0	-	100	60.0	65.0	92.3%
	成果指標					(修了支援金支給件数なし)				
		決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,646		15,197		23,002
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,208		3,568		2,095
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				7,646		15,197		23,002
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				10,854		18,765		25,097
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				5,725		11,325		12,201		
前回評価から29年度に改善した事項	より一層の自立支援を図るため、平成29年度より住民税非課税世帯への給付金額を100,000円から150,000円に増額した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	就職が有利になる国家資格の取得支援を行うことは、ひとり親家庭の生活の安定、自立の促進につながる。							
	効率性	3	ひとり親を対象とした児童扶養手当や自立支援プログラム策定事業と関連性が強く、同じ窓口で対応を行っているため効率性は高い。							
	手段の適切性	3	職員や自立支援プログラム策定事業に従事するひとり親家庭相談員が、一人ひとりの生活状況を聞きながら事業を案内している。また、就職に必要な経費の貸付を行っている区社会福祉協議会と連携を取っており、効果的に事業を実施している。							
目的達成度	3	平成29年度は5名が養成機関を修了しており、5名中3名が資格を取得後に就職している。資格は取得したものの、家庭状況や健康状態等の事情から就職を見送った受給者があり、就職率の低下につながった。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
受給者の家庭状況や健康状態等の理由から、平成29年度養成機関修了者の就職率は60%と低下したものの、資格取得は着実に就業につながっている。ひとり親家庭の自立促進のため、対象資格の見直しを図りつつ、事業を継続していく必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		